

利用上の注意

1. この「結果の概要」は、確報集計に基づくものであり、平成 29 年 12 月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類 A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類 N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、
小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類 R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、
中分類 96－「外国公務」に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていないため、「…」で表している。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、
「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
6. 売上（収入）金額については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
7. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス-活動調査、平成 26 年経済センサス-基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
8. 今回の公表の数値に関し前回調査との比較を行う際の対象は、各項目について整合的に比較分析が可能な調査である平成 24 年経済センサス-活動調査としている。
9. 統計表の各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率及び 1 事業所当たり従業者数は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。
該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。
「x」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「x」とした。